

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所
事業分野	※募集要領にある分野A～Cのいずれかを記入のこと。 E：新領域（サイバー・宇宙・AI）をめぐる問題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「先端技術による安全保障リスクの多面的分析」 概要： 本事業は、諸外国が先端技術を宇宙及びサイバーの両ドメインでいかに利活用しようとしているのか、そしてデジタル技術を経済・社会および国際金融システムでいかに利活用しようとしているのかを調査し、そこから日本にいかなるリスクが及んでいるのかを分析し、これに対して我が国がとるべき施策について提言をまとめる。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち 1年目）

2 事業実施体制

(1) 定量的概要

研究者数合計 43 名

うち若手(※)研究者数 9 名(全体の21%)

(※)若手の定義については、各事業者の分類による(別紙1参照)。

うち女性研究者数 12 名(全体の28%)

うち首都圏以外の研究者数 8 名(全体の19%)

(2) 事業実施体制の詳細は別紙1に記入のこと。

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

・情報収集・調査実施回数: 37 回

【会議】

・研究会の実施数: 20回

・シンポジウム/セミナー/ワークショップ等の主催・共催数: 13 回

・他団体主催のシンポジウム/セミナー/ワークショップ等への参加数: 22 回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数: 4 回

・論文やコメントリーの発出数: 41 回

・政策提言を含む報告書の発出数: 3 回

・主な对外情報発信

大澤淳「サイバー世界情勢サイバーリスク評価 2020」NPI『NPI Quarterly』(2020 年4月)

<http://www.iips.org/publications/iips_quarterly_11_2.pdf>

長島純「領域横断の安全保障を考えるー多様性と多角的視点の構築をー」宇宙サイバーと先端技術研究会
コメンタリーNo.1(2020年8月)

<http://www.iips.org/research/note_g7_nagashima_20200824.pdf>

大澤淳「デジタル覇権を巡る米中対立の様相」NPI『NPI Quarterly』(2021年1月)

<http://www.iips.org/publications/data/npi_quarterly_12_1.pdf>

「点と線ーデジタル大競争時代のグローバル連携とは？」岸初代外務大臣科学技術顧問、上久保立命館
大教授、後藤研究委員(情セ大)

<<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html> (日本語)>

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html> (英語)

「デジタル技術と経済・金融」年次研究報告書(2021年3月)

<<http://www.iips.org/news/2021/03/29123646.html> (日本語)>

<<http://www.iips.org/en/news/2021/03/29124604.html> (英語)>

Komine, Takao. “Coronavirus Hits Japanese Economy: An unprecedented composite crisis halting de-
mand, supply and income” Discuss Japan(2020年6月)

<<https://www.japanpolicyforum.jp/economy/pt20200616170750.html>>

高橋義明「新型コロナウイルス感染症の重症者はなぜ減ったのか: 東京都データの分析から」中曽根平和
研究所研究レポート(2020年7月)

<<http://www.iips.org/research/2020/07/21155938.html>>

「新型コロナウイルス感染症が経済社会に与える影響ーデジタル技術の利活用と日本の経済社会上のリス
クー」経済社会研究会年次報告書(2021年3月)

<<http://www.iips.org/research/2021/03/22160651.html>>

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL(未発表のものは概要)を記
載。また、上記以外の情報発信(メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施
している情報発信)も記載可。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙2に記載のこと。

(3) 別紙3において、事業の定性的成果(①どのように取り組み、どのような成果があったか(工
夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)、②どの部分につき進展・成果が不十分で
あったか、その原因、次年度での改善方法)を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。（特に、他の類似事業と比べてどのような新規性があったか、研究成果によりどのような新たな知見が得られたのか否か、これらがどう日本外交に資するのかを記載する。）

（1）事業全体の評価

本年度は、新年度の開始とともに新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の世界的な蔓延を受けて日本国内でも状況が悪化し、従来は通常に行っていた対面での会議や打合せを行うことが急に困難になった。そのため、喫緊の課題として、それまで当研究所では整備をしていなかったオンライン会議の機材やシステムを整える必要が生じたが、当時は日本全国で同様の手配が行われていたため、機材は品薄になり、専門業者も多忙を極める状況にあったため、機材の調達やシステム導入には時間を要することとなってしまった。これによって、各研究会が始動するもの6月以降くらいとなってしまい、年度当初の2ヶ月程度を失う形になってしまったことは否めない。こうした状況を踏まえ、例年は2ヶ月以上に及ぶ夏休み期間を8月のみに限定するなどして時間を割くことに努めた。こうした努力の結果もあり、研究会については、グループごとの若干の際はあれど有意義な会合を持つことができ、外務省内にも案内させていただいたものについては数多くの方の参加を得るものもあった。

（2）各研究グループの評価

近年の急速な技術革新が進む中、宇宙空間もサイバー空間も、今や軍事領域化が進みつつあることは看過できなくなっている。情報通信はもちろん各種の主要インフラへのサイバー攻撃等を通じて、国民の生命や財産に直接被害を及ぼすことも容易になっている。そうした状況においては、宇宙、サイバー、先進技術といった各分野の相互関連性を横断的に考えるという新しい視点が重要であり、研究会においても多様な分野の専門家を集めて議論を行い、分野横断的な相互関連性について新しい視点から分析を行い、有益な知見を得ることができた。この分野においては、国際規範形成や、開発途上国の能力構築をはじめとして、日本が外交において存在感やリーダーシップを示していくことが重要であるところ、その点について研究を進め、提言を行うことは、日本外交にも直結するものであると評価できる。

ICTの存在感や重要性が世界においてますます増大していく中、ビッグデータ、AI、IoT、5G、サイバーセキュリティ等の技術進化の動向は、国際社会において、経済、社会、金融、産業等に新たななり

スクをもたらす可能性も高く、これまで以上に国際協調・連携が求められる状況になっている。さらに、国際金融機能の経済安全保障上の重要性を念頭に、デジタル通貨やブロックチェーンなどの技術革新や、保険スキームを活用した国際協力が、経済発展に与える可能性についても調査・分析することが有益である。そうした観点から、情報通信技術、経済・金融の分野にとどまらず、幅広い分野の専門家が参加して、それら分野を新しい切り口で研究を進め、そこから得られる知見は非常に有益であると評価できる。デジタル技術の発展も考慮に入れた国際ルール作りは極めて重要と思われるところ、本件調査・研究を進め、その結果としての提言は、日本の外交政策に大いに資するものであると評価する。

コロナが世界中に広がる中、今や「健康の維持」と「経済の活力の維持」は平和の基礎とも言えるものであり、コロナに起因する経済社会問題に対して、技術の分野がどのように貢献できるのかも問われている。こうした平和を脅かす要因として、短期的なものとしてはコロナショックであるが、より中長期的な視点に立てば、中国やインドの経済プレゼンスの増大、グローバル化と保守主義の相剋、地球温暖化の一層の進展等も看過できない。経済社会が直面する諸課題として、コロナ禍で改めて明らかになったのは、国際的な感染症対策はもちろんであるが、インバウンドや交流人口を核とした都市・地域戦略、単純労働や介護分野などにおける外国人労働戦略等の経済・社会政策が挙げられる。本件研究会では、特にコロナショック後も念頭に置いた経済社会のあり方について、諸外国でのアンケート実施といった新たな手法も取り入れつつ、また、技術の視点という新しい切り口にも配慮しつつ、有意義な研究が実施できたと評価する。経済社会問題については、日本が課題先進国となっている面もあるところ、そうした問題について、日本が世界を主導していくような提言を行うことは、日本外交にも大いに役立つものと評価する。

第7号様式/第8号様式 別紙1 事業実施体制の詳細

事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職 (令和3年3月12日現在)	役割分担
事業総括リーダー 事業総括副リーダー	藤崎一郎 久保文明	中曽根平和研究所理事長 中曽根平和研究所研究本部長 東京大学法学部教授	事業総括 調査研究総括
宇宙・サイバーと 先端技術グループ グループリーダー 研究担当 研究担当 研究担当(y) 研究担当(y) 研究担当(f/y) 研究担当(外部委員) 研究担当(外部委員) 研究担当(外部委員) 研究担当(外部委員) 渉外担当・研究担当	長島 純 森 聡 奥山 真司 福島 康仁 川口 貴久 長迫 智子 浅見 徹 時藤 和夫 上高原 賢志 成瀬 康 大澤 淳	中曽根平和研究所研究顧問 元空将・航空自衛隊幹部学校長 法政大学教授 国際地政学研究所上級研究員 防衛研究所主任研究官 東京海上リスクコンサルティング 主任研究員 笹川平和財団研究員 株式会社国際電気通信基礎技術 研究所社長 日立製作所顧問 航空自衛隊航空研究センター研究員 NICT 脳情報通信融合研究センター 脳情報工学研究室室長 中曽根平和研究所主任研究員	全体統括 先端技術 戦略環境 宇宙 サイバー サイバー 先端技術 サイバー 先端技術 先端技術 サイバー
デジタル技術と 経済・金融グループ グループリーダー 研究委員(r) 研究委員(y/r) 研究委員(f)	門間 大吉 浅見 徹 泉 隆一郎 稲葉 緑	元財務省国際局長 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)社長 米ウエスレヤン大学助教授 情報セキュリティ大学院大准教授	国際金融 情報通信技術の開発・ 実装・国際競争 国際金融システムリスク リスク行動心理学 技術経営・知的財産

研究委員	伊藤 伸	東京農工大教授	
研究委員	岩田 祐一	中曽根平和研究所主任研究員	デジタルガバナンス
研究委員	大道 英城	海外通信・放送・郵便事業支援 機構常務取締役	デジタルの国際協力
研究委員	岡野 寿彦	NTTデータ経営研シニアスペシャリスト	金融/企業/公共システム の国際的展開
研究委員	川崎 達男	電気通信普及財団元理事長	情報通信プラットフォーム と安全保障
研究委員	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学長	デジタル技術基盤
研究委員 (y)	坂本 正樹	丸紅経済研エコノミスト	安全保障と国際通商
研究委員 (y/f)	澁谷 遊野	東京大情報学環特任助教	デジタル時代のリスク レジリエンス
研究委員	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	イノベーション
研究委員 (f)	富田 亜紀	東洋大情報連携学部教授	デジタル金融技術・ 国際課税
研究委員 (r)	西村 陽造	立命館大学教授	デジタル時代の 国際金融
研究委員 (f/r)	松下 奈美子	名古屋産業大准教授	高度人材国際移動と 安全保障
研究委員 (f)	森 直子	機械振興協会経済研副主幹	デジタル時代の生産性 向上・国際標準化
研究委員 (y/f/r)	吉田 悦子	大阪大特任研究員	無形等知的財産制度の 国際比較
経済社会グループ			
グループリーダー	小峰 隆夫	中曽根平和研究所常任研究顧問 大正大学教授 (元経企庁経済研究所長)	全体統括
研究担当 (f)	鈴木 江理子	国士舘大学教授	移民政策
研究担当 (f)	保井 美樹	法政大学教授	地域づくり
研究担当 (f)	崎坂 香屋子	帝京大学准教授	公衆衛生
研究担当 (f)	豊田 奈穂	関東学院大学専任講師	都市経済
研究担当	百本 和弘	中曽根平和研究所主任研究員	韓国経済
研究担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	イノベーション
研究担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	産業
研究担当	岸 淳一	中曽根平和研究所主任研究員	経済政策
研究担当	遠藤 業鏡	中曽根平和研究所客員研究員	CSR
研究担当 (r)	一言 英文	関西学院大学准教授	分析補助
研究担当 (f/y)	江浦 瑛子	東京大学大学院博士後期課程	分析補助
研究担当 (y)	鈴木 泰我	筑波大学理工学群	分析補助
渉外担当・研究担当	高橋 義明	中曽根平和研究所主任研究員	応用ミクロ経済学

<p>(事務局体制)</p> <p>経理担当統括</p> <p>経理担当</p> <p>経理担当</p>	<p>浅子 和則</p> <p>後藤 節子</p> <p>桑水流 啓子</p>	<p>中曽根平和研究所事務局長</p> <p>中曽根平和研究所事務局員</p> <p>中曽根平和研究所事務局員</p>	<p>事業経理統括</p> <p>研究会・経理</p> <p>研究会・経理</p>
---	---	---	---

第7号様式/第8号様式 別紙2 (自由書式)

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ※1 以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況(日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等)について記載のこと。
- ※2 以下2.については、諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い(人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ(常駐)、共同研究等)についても記載のこと。

1. 基礎的情報収集・調査研究
2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施
3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画
4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

【宇宙・サイバーと先端技術グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

基礎的情報収集

- 1) 宇宙安全保障に関する基礎的情報収集（デジタル空間での基礎文献収集）
- 2) サイバー安全保障に関する基礎的情報収集（デジタル空間での基礎文献収集）
- 3) 国防イノベーションに関する基礎的情報収集（デジタル空間での基礎文献収集）
- 4) 先端技術に関する情報収集（関西地域研究所への調査出張を実施）
 - ・ 人工知能、脳科学、波動工学、多言語自動翻訳、ビッグデータ解析
 - ・ 調査先：株式会社国際電気通信基盤技術研究所、NICT 脳情報通信総合研究所、NICT ユニバーサルコミュニケーション研究所

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

研究会

「(宇宙サイバーと先端技術)研究会」

第1回 2020年5月15日：オンライン、研究会コアメンバー

- ・ 研究会の進め方（長島純・中曽根平和研究所研究顧問）
- ・ フリーディスカッション

第2回 2020年7月28日：オンライン、研究会コアメンバー

- ・ 「領域横断の安全保障を考える」（長島純・中曽根平和研究所研究顧問）

第3回 2020年10月5日：オンライン、研究会コアメンバー

- ・ サイバー安全保障（大澤淳・中曽根平和研究所主任研究員）
- ・ 先端技術とサイバー安全保障（川口貴久・東京海上リスクコンサルティング主任研究員）

第4回 2020年12月21日：オンライン、研究会コアメンバー

- ・ デジタル変革（DX）が宇宙安全保障に与える影響（福島康仁・防衛研究所主任研究官）

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等

- 1) 富士通フューチャースタディーセンター谷内正太郎前国家安全保障局長との意見交換
（2020年8月24日、研究会メンバーなど、サイバー安全保障の現状、意見交換）

- 1) 米国ブルッキングス研究所オンライン公開討論会「Japan & China - Balancing globalization and national security」にて「High-Politics Re-emerging in Japan-China Relations」と題するプレゼンを大澤淳が行い米国シンクタンク関係者と議論を実施（2020年6月11日）
- 2) 米国カーネギー国際平和財団オンライン公開討論会「Techonationalism Redux: U.S.-Japan Strategies to Compete with China」にて、プレゼンを大澤淳が行い米国シンクタンク関係者と議論を実施（2020年6月30日）
- 3) フランス国際関係研究所 (ifri)オンライン公開討論会「Technology and security: adapting to changing cyber security threats in East Asia」にて「Technology and Security: adapting to changing cyber security threats in North East Asia」と題するプレゼンを大澤淳が行い米国シンクタンク関係者と議論を実施（2020年11月26日）
- 4) 国際電気通信基盤技術研究所浅見社長他との意見交換
（2020年11月10日、研究会メンバーなど、ロボット工学の先端技術について、意見交換）
- 5) 脳情報通信総合研究所鈴木義規所長他との意見交換
（2020年11月10日、研究会メンバーなど、脳科学における先端技術について、意見交換）
- 6) ユニバーサルコミュニケーション研究所内元所長他との意見交換
（2020年11月10日、研究会メンバーなど、脳科学における先端技術について、意見交換）
- 7) エストニア ICDS(国際防衛安全保障センター) オンライン公開討論会「Estonian-Japanese Policy Cooperation in Cybersecurity」にて「Japan's Cybersecurity Challenges: Situational Awareness, Deterrence and International Cooperation」と題するプレゼンを大澤淳が行い欧州シンクタンク関係者と議論を実施（2021年2月3日）
- 8) エストニア元国防大臣 Indrek Kannik 氏並びに IICDS 外交研究部長 Kristi Raik 博士(2021年2月9日、研究会メンバーなど、中国ロシアの戦略提携とサイバー安全保障、意見交換)

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

- 1) 英国 IISS 主催 Digital Silkroad Forum(2020年7月7～9日)
- 2) 日本安全保障貿易学会第30回大会 「米中覇権の相克における 5G」発表(2020年10月4日)
- 3) 情報通信研究機構第10回 CiNet シンポジウム（2020年11月9日）
- 4) 笹川平和財団 サイバーセキュリティセミナー2020「国家が関与するサイバー攻撃とスポーツ大会への教訓」(2020年11月18日)
- 5) 笹川平和財団・米国ヘリテージ財団共催サイバーTTX((2020年12月1～3日)

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

インタビューや報道発表

- 1) 朝日新聞 GLOBE (2020年11月1日掲載)「情報が筒抜けに」海底ケーブルでも「中国排除」鮮明にしたアメリカ」にインタビュー掲載

論文やコメントリー

- 1) 大澤淳「サイバー世界情勢サイバーリスク評価 2020」NPI『NPI Quarterly』第11巻第2号 pp. 14-15 (2020年4月) http://www.iips.org/publications/iips_quarterly_11_2.pdf
- 2) 大澤淳「デジタル覇権を巡る米中対立の様相」安全保障防衛機情報センター『CISTEC ジャーナル』第187号, pp.103-113. (2020年5月)
- 3) 長島純「領域横断の安全保障を考えるー多様性と多角的視点の構築をー」宇宙サイバーと先端技術研究会コメントリーNo.1(2020年8月)
http://www.iips.org/research/note_g7_nagashima_20200824.pdf
- 4) 大澤淳「米中サイバー戦争の様相とその行方」川島真・森聡編『UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』(東京大学出版会)、(2020年12月)
- 5) 大澤淳「デジタル覇権を巡る米中対立の様相」NPI『NPI Quarterly』第12巻第1号 p. 10 (2021年1月)http://www.iips.org/publications/data/npi_quarterly_12_1.pdf

報告書

該当なし

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

- 1) 大澤淳「デジタル・シルクロードの野望と現在地」PHP 研究所『VOICE』2020年6月号, pp.78-85. (2020年5月)
- 2) 朝日カルチャーセンターでの公開講座 大澤淳「サイバー空間の安全保障:安全保障から世界を読む」(2020年10月)

【デジタル技術と経済・金融グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

基礎的情報収集

- 1) 5～6月に準備会合を延べ3回実施（非公開）：オンラインビデオ会議
- 2) 12月に編集会合を延べ2回実施（非公開）：オンラインビデオ会議
- 3) 1月に取りまとめに向けた会合を実施（非公開）：オンラインビデオ会議

コロナウイルス対応の為、出張を伴う実施は出来なかったものの、ビジネス用 SNS (LinkedIn) 等を活用した公開の場で、以下の意見交換を実施

1) 米国・Barkley Research Group

1月に同所が発出した、バイデン政権への国際経済・技術競争力向上アプローチ提言を巡り、戦略的忍耐ある国際的議論継続につき、意見交換（12月）

2) 米国・Brookings Institute

10月に発出された、同所の「デジタル貿易をめぐるグローバル統治競争」の論考について、米国政府のクリーンネットワークプログラムとの関連性につき意見交換（12月）

3) 米国・カリフォルニア科学技術会議

1月にウォールストリートジャーナルに同所が寄稿した、デジタル科学技術に関する米中との関係性記事について、政治や外交でバランスをとるための必要検討要素について意見交換。（2月）

4) 米国・Center for New American Security

1月に同所が発表した、中国の軍産複合戦略について、その資本所有の面から着目した議論の必要性について意見交換。（2月）

5) 米国・CFA Institute

2019年11月に同所より発出された、無形資産の価値評価を巡る論考について、定例研究会3での議論を引き合いに、幅広い無形資産のなかから、何をどう優先順位付けして定義や見積もりを行っていくべきか、という点につき意見交換（12～1月）

6) 米国・Pew Research Center

12月に発出された、ソーシャルメディアに関する同所論考の過去総括をめぐって、あるべき国際ルールの姿につき意見交換（12月）

7) 米国・Wilson Center

12月に発出された、同所のバイデン次期政権をめぐる通商政策の論考について、経済技術

安全保障の観点より意見交換（1月）

8) 英国・International Valuation Standards Council (IVSC)

11月に同所より発出された、「社会価値」の定義・見積もりを巡る論考について、定例研究会3での議論を引き合いに、幅広い無形資産のなかから、何をどう優先順位付けして定義や見積もりを行っていくべきか、という点につき意見交換（12月）

9) オランダ・Clingendael Institute / 米国・Center for New American Security (CNAS)

12月にClingendaelより発出された、「ハイテク問題をめぐる中国との付き合い方」の論考について、他国における官民を交えたガバナンスの動き（マルチステイクホルダーコンセンサスならびに民間の行動を官が促すようなアクション）をめぐって意見交換（12月）

10) スイス・World Economic Forum

米国バイデン次期政権のサイバーセキュリティ政策について、攻撃国に対してコストを押しかぶせる方向性が、果たして対抗策として有効か否かをめぐって、意見交換（12月）

11) フィンランド・GnS Economics

12月に発出された、世界経済が日本経済のように低成長の軌道をたどっていく、といった論考について、今後、人口減少をロボティクスがどの程度経済成長の面からリカバリーするかについて意見交換（1月）

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

研究会（コロナ後の経済社会の変容）・論文やコメンタリー

定例研究会1（模様事後公開）：6/30（火）オンラインビデオ会議

デジタルプラットフォームと金融：中国と欧米（“Big Tech and Finance – China and US/Europe”）

岡野研究委員（NTT データ経営研）、岩田研究委員（中曽根平和研）

<http://www.iips.org/news/2020/07/13143531.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/07/13142124.html> （英語）

定例研究会2（模様事後公開）：7/27（月）オンラインビデオ会議

Beyond 5G 時代における新たな ICT 技術戦略（“The New ICT R&D Strategy for Japan in the 2020s”）

浅見研究委員（ATR）

<http://www.iips.org/news/2020/08/07142415.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/08/07141509.html> (英語)

定例研究会 3 (模様事後公開) : 9/16 (水) オンラインビデオ会議

コロナ時代における、国際金融システムの危機と脆弱性 (“The Crisis and Vulnerability of the International Financial System in the COVID-19 Era”)

泉研究委員 (米ウエスレヤン大)、富田研究委員 (東洋大)

<http://www.iips.org/news/2020/09/28140158.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/09/28140706.html> (英語)

定例研究会 4 (模様事後公開) : 9/30 (水) オンラインビデオ会議

デジタル時代の国際リスクレジリエンス～保険と協調～ (“International Risk Resilience in the Digital Age: Insurance and Cooperation”)

稲葉研究委員 (情セ大)、澁谷研究委員 (東大)、桑名関西大准教授

<http://www.iips.org/news/2020/10/12152301.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/10/12151500.html> (英語)

定例研究会 5 (模様事後公開) : 10/26 (月) オンラインビデオ会議

技術イノベーションと国際連携・協調を巡る課題 (“Challenges in Technological Innovation with respect to International Cooperation and Collaboration”)

伊藤研究委員 (東京農工大)、森研究委員 (機械振興協会経済研)、吉田研究委員 (大阪大)

<http://www.iips.org/news/2020/11/16153055.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16153752.html> (英語)

定例研究会 6 (模様事後公開) : 10/29 (木) オンラインビデオ会議

ICT(情報通信技術)の国際コラボレーションのかたち (“The shapes of international collaboration in ICT”)

大道研究委員 (JICT)、松下研究委員 (名古屋産業大)

<http://www.iips.org/news/2020/11/16153055.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16154320.html> (英語)

定例研究会 7 (模様事後公開) : 11/18 (水) オンラインビデオ会議

“技術を用いた国際的社会課題解決のこれから (“Technology-based International Social Problem Solving in the Future”)

川崎研究委員 (元電気通信普及財団)、Ashir 九大准教授、島研究委員 (中曽根平和研)

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html> (英語)

定例研究会 8（模様事後公開）：1/6（水）オンラインビデオ会議

デジタル時代の金融・政治経済をめぐる国際安全保障基盤とは？

坂本研究委員（丸紅経済研）、西村研究委員（立命館大）

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html>（日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html>（英語）

論文やコメンタリー

岩田祐一「米国政府が世界に放った「The Clean Network」プログラムの狙いとは」（2020年9月）中曽根平和研究所コメンタリー

<http://www.iips.org/research/2020/09/28141816.html>

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等

拡大研究会（公開開催）：2/2（火）オンラインビデオ会議

「点と線ーデジタル大競争時代のグローバル連携とは？」

岸初代外務大臣科学技術顧問、上久保立命館大教授、後藤研究委員（情セ大）

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html>（日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html>（英語）

SNS を通じた情報発信

ビジネス用 SNS を活用して、各定例研究会および関連する弊所論考を、海外政府・メディア等の SNS 公開サイトに直接紹介

1) What is the aim of “The Clean Network” program released by the U.S. government to the world? (米国政府が世界に放った「The Clean Network」プログラムの狙いとは)

<http://www.iips.org/en/research/2020/09/28141315.html>

ー米国 キース・クラッハ国務次官（12月）

2) BigTech and Global Rules (GAF A 等デジタルプラットフォーマーを巡るグローバルルール検討の必要性)

<http://www.iips.org/en/research/2020/03/06094232.html>

ー米国 連邦取引委員会 (FTC) (12月)

ー米国 Business Insider (12月)

ー米国 CNBC (12月)

- －米国 CNET (12月)
- －米国 Competition Policy International (12月)
- －米国 MIT Technology Review (12月)
- －米国 The New York Times (12月)
- －米国 The Street (12月)
- －米国 The Wall Street Journal (英語版、中国語版) (12月)
- －アルゼンチン El Cronista (12月)
- －ブラジル Exame 誌 (12月)
- －イタリア Prima Comunicazione (12月)
- －英国 City AM (12月)
- －オランダ Business Insider Nederland (12月)
- －スイス Swiss IT Media (12月)
- －スペイン El Confidential (12月)
- －スペイン WWWhat' s New (12月)
- －チェコ CzechCrunch (12月)
- －ドイツ Frankfurter Allgemeine Zeitung (12月)
- －ドイツ Mixed.de (12月)
- －フランス LeMonde (12月)
- －ブルガリア Manager(мениджър)誌 (12月)
- －ベラルーシ dev.by (12月)
- －トルコ medyascope (12月)
- －アラブ首長国連邦 ITP.Net (12月)
- －ガーナ Norvan Reports (12月)
- －ナイジェリア AsheNews (12月)
- －マラウイ BizMalawi (12月)
- －インド Bloomberg Quint (12月)
- －インド Business Standard (12月)
- －インド Herald Global (12月)
- －インド livenews24hrs.com (12月)
- －インド Swarajya 誌 (12月)
- －インドネシア TrenAsia (12月)

- －カンボジア Khmer Tomorrow (12月)
- －豪州 InQueensland (12月)
- 3) “The shapes of international collaboration in ICT” (定例研究会6)
<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16154320.html>
 - －米国 Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (1月)
- 4) “What is the foundation for national security over finance and political economy in the digital age?” (定例研究会8)
<http://www.iips.org/en/publications/2021/01/25124634.html>
 - －カナダ Security Intelligence Services (1月)
 - －英国 ロンドン証券取引所 (1月)

報告書

- 1) 中曽根平和研究所「デジタル技術と経済・金融」年次研究報告書 (2021年3月)
<http://www.iips.org/news/2021/03/29123646.html> (日本語)
<http://www.iips.org/en/news/2021/03/29124604.html> (英語)

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

全ての定例研究会の様様をホームページで開示し、メールマガジン、SNSでの拡散を実施した。今後の方向性についての要点は以下の通り。

(要点1) デジタライゼーションと国際技術戦略

情報通信の世界ではコモディティ化（経済価値の同質化）・ソフトウェア化が進み、従来のハードウェア・モノづくりを中心とした技術戦略・知的財産戦略では立ち行かなくなっている。デジタライゼーションの全世界的な動きはこれを益々加速させ、かつ様々な産業分野・社会分野に波及させていく。技術・サービスに対する価値評価の変動も著しく、オープンソース・国際標準化といった世界共通土台の積極活用によるリードも盛んだ。技術研究開発におけるリソース（ヒト・モノ・カネ）には限界があるなか、米国・中国・欧州・韓国等も、過去から積み上げてきた官-民-学の独自連携性を活かしながら、技術革新が波及させる様々な社会シナリオ可能性を意識して、成果を最大化すべく動いている。日本においても、独自性・普遍性・シナリオ可能性にバランスよく目配りしながら、自らの強みを生かした戦略的配分・国際アピールの強化が必要であり、引き続きここを詳らかにしていく。

(要点2) デジタル時代の強靱な国際金融経済システム

金融システムの発展形態は、主要な市場（米、英、中、日等）によっても異なり、そこにおいては官民の関係性、民の主要プレイヤー構成、そして会計制度を含めた各種ルールも異なる形で発達してきた。近年のグローバル化において、様々な国際ルール結合およびその試みがなされ、更に、デジタル化の流れは、従来の官民関係性、主要プレイヤー、国際・国内各種ルール、さらには消費者行動及び金融主体のビジネスモデルにもインパクトを与えうるものとなってきている。こうしたなか「変わるもの」「変わらないもの」を見極めながら、そして「グローバル統一」と「各国・地域特性」とのバランスを見極めながら進めていくことが、国際金融システムの安定性を伴った発展には必要なことだ。ここで日本がいかにリード・貢献できるかを更に詳らかにしていきたい。

(要点3) 国際的社会課題解決のためのイノベーションとICT実装

デジタル技術の発展は、各国および国際的な社会問題の解決を、データの可視化や、相互コネクティビティ強化により、それ以前に比して容易にする。従ってデジタルの普及の仕方が異なる先進国（固定網主導）と途上国（モバイル主導）相互で、社会課題解決の諸手法（ソーシャルビジネス、コミュニティデータ活用 etc.）を学びあえる事例も出てきている。これを更に世界的に盛り上げていく際に大切なのは、そうした解決手法への評価体系や、またそのリソース（資金・人等）の出し手のグローバルな安定化だ。日本は、こういった点について、そこに参加する各国・各主体のインセンティブをも誘発しながら、国際的な調整能力を活かして、世界に通じる社会イノベーションパッケージとして打ち出せる力を秘めている。この具体的なカタチを引き続き、追求していきたい。

(要点4) リスクと機会 – デジタル大競争時代のグローバル連携のあり方 –

デジタル大競争時代は、ややもするとリスクに着目されがちのところだが、これを新たな機会と捉えて取り組んでいくことが肝要である。その際、グローバルな技術革新や社会受容の状況により、期待していたものは拡がらず、逆に期待していなかったものが広く支持を得るようなことが多々起こり得る。従って「いくつかのシナリオ可能性に目配りし弾力配分しつつも、どれも中長期的に火を絶やさず続ける」というスタンスがこれまで以上に重要だ。このためには、余裕のあるリソース保持（カネ、ヒト、技術開発、情報等）に基づく配分が、国家競争力保持の上で重要となる。技術や知的財産、人脈等をはじめ「グローバルにも適切な価値評価」に基づく中長期的リソース確保も課題だ。これをどう実現するか。技術・経済・金融財政税制の各面から、更に迫っていきたい。

【コロナショック後の経済社会の変容グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

基礎的情報収集

- 1) GPS 位置情報に基づく人流データ (Agoop, Google, Apple)
- 2) AI によるデータ収集を行っている FASTALART コロナ関連情報 (JX 通信社)
- 3) Twitter API による Twitter データ
- 4) Genomic epidemiology of hCoV-19 (GISAID)
- 5) One World in Data (University of Oxford)
- 6) 厚生労働省新型コロナ感染者・検疫データ
- 7) 都道府県・政令市等保健所新型コロナ感染者データ
- 8) 法務省・出入国管理データ
- 9) 日本アンケート調査 (一般向け)
- 10) 日本アンケート調査 (陽性患者向け)
- 11) 韓国アンケート調査 (一般向け)

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

研究会 (コロナ後の経済社会の変容)

第1回 2020年7月21日：オンライン

- ・ 研究会の進め方 (小峰隆夫・中曽根平和研究所常任研究顧問)
- ・ フリーディスカッション

第2回 2020年8月28日：オンライン

- ・ With/After コロナの都市空間と新たな段階に入るまちづくりの状況 (保井美樹・法政大学教授)
- ・ 新型コロナウイルス：今後検討すべき論点 (高橋義明・中曽根平和研究所主任研究員)

第3回 2020年9月18日：オンライン

- ・ 都市と COVID-19：短期的課題と長期的視野 (豊田奈緒・関東学院大学専任講師)
- ・ 韓国のグローバルサプライチェーン修正・国内回帰について (百本和弘・中曽根平和研究所主任研究員)

第4回 2020年10月26日：オンライン

- ・ Covid-19の現場で起きていたいろいろ ～感染症蔓延で混乱した日本社会 2020～ (崎坂香屋子・帝京大学准教授)

- ・ アンケート調査（案）について

第5回 2020年11月20日：オンライン

- ・ ポストコロナに向けた移民/外国人政策 ~労働に焦点を当てて~（鈴木江理子・国士舘大学教授）
- ・ コロナ/DX時代のビジネスモデルを考える（島裕・中曽根平和研究所主任研究員）

第6回 2020年12月4日：オンライン

- ・ 地方各県での製造業のプレゼンスと現在・今後のリスク（横山昭雄・中曽根平和研究所主任研究員）
- ・ アンケート調査（案）について

第7回 2020年1月12日：オンライン

- ・ コロナ後の財政政策の考え方（岸淳一・中曽根平和研究所主任研究員）
- ・ 報告書（案）について

第8回 2020年2月5日：オンライン

- ・ コロナショックの経済的影響と政策的対応（小峰隆夫・中曽根平和研究所常任研究顧問）
- ・ 来年度の進め方について

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等

- 1) Johan Hultquist, First Secretary, Political Affairs, Embassy of Sweden Tokyo（2021年2月17日、オンライン、研究会メンバーなど、新型コロナウイルス感染症によるスウェーデンの経済社会の変容、意見交換）
- 2) Louise Sylvan, former CEO, Australia National Preventive Health Agency（2021年2月23日、オンライン、研究会メンバーなど、新型コロナウイルス感染症によるオーストラリアの経済社会の変容、意見交換）
- 3) Antoine Schwoerer, Conseiller du Directeur Général de la Santé sur la sécurité sanitaire internationale et la planification de défense/sécurité, Ministère des Solidarités et de la Santé（2021年3月9日、オンライン、研究会メンバーなど、新型コロナウイルス感染症によるフランスの経済社会の変容、意見交換）

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

- 1) Web セミナー「コロナショック下の日本経済」(2020年8月5日、日本経済研究センター・オンライン、小峰隆夫・講師)

- 2) セミナー「これからのオンディマンド・モノづくり」(2020年8月26日, 第一実業株式会社・オンライン, 島裕・モデレーター)
- 3) トポス会議「コロナと共に生きる時代の「場」とリーダーシップ」(2020年9月7日, (一社)Future Center Alliance Japan・オンライン, 島裕・モデレーター)
- 4) ワークショップ「地域のもやもやを問いにデザインする」(2020年10月2日, 渋谷スクランブルスクエア株式会社・長崎 CO-DEJIMA&オンライン, 島裕・モデレーター)
- 5) ユースゲートキーパー事例検討会(2020年10月9日, 東京・オンライン, 高橋義明・コメンテーター)
- 6) セミナー「海外に出るブータン」(2020年10月10日, 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター・オンライン, 高橋義明・参加者)
- 7) 講演会「コロナ危機下の日本経済」(2020年11月6日, 社団法人経済倶楽部, 小峰隆夫・講師)
- 8) 新世紀セミナー「ウィズコロナ、アフターコロナにおける日本経済の課題」(2020年11月20日, 政策研究フォーラム, 小峰隆夫・講師)
- 9) 第8回国際自殺予防学会アジア太平洋大会(2020年11月23~24日, 台湾・オンライン, 高橋義明・発表者)
- 10) 講演「コロナ危機下の日本経済」(2020年12月2日, 商工倶楽部, 小峰隆夫・講師)
- 11) アカデミープログラム「PURPOSEHOOD~目的でつながる共創」(2020年12月9日, (一社)Future Center Alliance Japan・オンライン, 島裕・モデレーター)
- 12) ワークショップ「『問い』を磨き、課題解決アイデアを創造しよう!」(2020年12月14日, 渋谷スクランブルスクエア株式会社・長崎 CO-DEJIMA&オンライン, 島裕・モデレーター)
- 13) 講演「コロナ危機下の財政」(2020年12月16日, 経済同友会, 小峰隆夫・講師)
- 14) 第5回国際自殺対策フォーラム(2021年2月5日, いのち支える自殺対策推進センター・オンライン, 高橋義明・参加者)
- 15) 日本自殺総合対策学会 第1回大会(2021年3月2日, 日本自殺総合対策学会・オンライン, 高橋義明・参加者)
- 16) 社会データ構造化シンポジウム(2021年3月4日, 情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設・オンライン, 高橋義明・参加者)
- 17) シンポジウム「自治体調査データを掘り起こすーEBPM・政策研究の可能性と課題」(2021年3月5日, 東京都立大学・津田塾大学・オンライン, 高橋義明・参加者)

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

インタビューや報道発表

- 1) 高橋義明「コロナ禍で急増の自殺 データは何を語るのか」BLOGOS
- 2) 高橋義明「コロナ禍で“豊かさ” どう変化？」報道番組 ABEMA Prime(2020年12月16日(水) 21:00～放送)ゲスト出演
- 3) 高橋義明「緊急事態宣言」通勤の混雑に変化は？」フジテレビ「とくダネ！」(2021年1月8日(金)9:00～放送)コメント

論文やコメント

- 1) 小峰隆夫「私が見てきた日本経済史 コロナショックは新たな日本の奇蹟を生むのか」日本経済研究センター(2020年4月)<https://www.icer.or.jp/j-column/column-komine/20200519-2.html>
- 2) 高橋義明「日本版 EBPM(証拠に基づく政策立案)の課題:欧米の経験も踏まえて」NPI Quarterly11(2), 12-13頁(2020年4月)
- 3) Komine, Takao. “The Japanese Economy is Facing an Unprecedented Crisis” Discuss Japan (2020年5月)<https://www.japanpolicyforum.jp/economy/pt20200519130549.html>
- 4) 小峰隆夫「経済を見る眼「コロナデータ報道に異論あり」」週刊東洋経済 2020年5月30日号(2020年5月)
- 5) 高橋義明「新型コロナウイルス政策における証拠に基づく政策決定(EBPM):日本の政府・自治体の主要政策指標は正しい政策判断に資するのか」中曽根平和研究所研究レポート(2020年5月)
- 6) 小峰隆夫「日本経済を襲うコロナショック 需要、供給、所得を止める未曾有の複合危機」中央公論 2020年6月号(2020年5月)
- 7) 小峰隆夫「私が見てきた日本経済史 PCR検査は増やすべきか」日本経済研究センター(2020年6月)<https://www.icer.or.jp/j-column/column-komine/20200616-2.html>
- 8) Komine, Takao. “Coronavirus Hits Japanese Economy: An unprecedented composite crisis halting demand, supply and income” Discuss Japan(2020年6月)
<https://www.japanpolicyforum.jp/economy/pt20200616170750.html>
- 9) 遠藤業鏡・高橋義明「新型コロナウイルス感染拡大の決定要因:四大都市圏と百万都市の検証」中曽根平和研究所研究レポート(2020年6月)
- 10) 高橋義明・田辺俊介「社会調査の観点から考える厚生労働省の抗体保有調査の意味と問題点:今後の抗体調査の改善に向けて」中曽根平和研究所研究レポート(2020年7月)

- 11) 高橋義明「新型コロナウイルス感染症の重症者はなぜ減ったのか: 東京都データの分析から」中曾根平和研究所研究レポート(2020年7月)
- 12) 小峰隆夫「コロナショック後の経済社会の変容について」中曾根平和研究所コメントリー(2020年8月)
- 13) 百本和弘「コロナショック後のグローバル・サプライチェーン - 韓国の事例」中曾根平和研究所コメントリー(2020年9月)
- 14) 豊田奈緒「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と都市」中曾根平和研究所コメントリー(2020年10月)
- 15) 小峰隆夫「コロナショック下の日本経済を考える」NPI Quarterly 11(4), 4-5頁(2020年10月)
- 16) 小峰隆夫「経済を見る眼「コロナ下の家計貯蓄に見る衝撃の事実」」週刊東洋経済 2020年11月21日号(2020年11月)
- 17) 高橋義明「新型コロナウイルス感染症の心理的影響を考える」貧困研究, 25, (2020年12月)
- 18) 小峰隆夫「経済を見る眼「GoToの何が問題だったか」」週刊東洋経済 2021年1月23日号(2021年1月)
- 19) 高橋義明「死者数からみた新型コロナ感染症日本型モデルの評価」NPI Quarterly 12(1), 8-9頁(2021年1月)
- 20) 小峰隆夫「コロナショックの経済的影響と政策的対応」中曾根平和研究所コメントリー(2021年2月)
- 21) 横山昭雄「都道府県別に見た製造業のプレゼンスと現在・今後のリスク」中曾根平和研究所研究ノート(2021年2月)
- 22) 鈴木江理子「ポストコロナに向けた移民/外国人政策～コロナ禍で露呈した「労働者」受入れの現実～」中曾根平和研究所コメントリー(2021年2月)
- 23) 保井美樹「With/After コロナの都市空間と新たな段階に入るまちづくりの状況」中曾根平和研究所研究ノート(2021年2月)
- 24) 岸淳一「コロナ後の財政政策の考え方」中曾根平和研究所研究ノート(2021年3月)
- 25) 崎坂香屋子「新型コロナ感染症の陽性者を取り巻く状況と新たな取り組みが社会に与えた影響～宿泊療養と全国の学校閉鎖が働く親に与えた影響に焦点をあてて～」中曾根平和研究所研究ノート(2021年3月)
- 26) 島裕「コロナ/DX時代のビジネスモデルを考える」中曾根平和研究所コメントリー(2021年3月)

報告書

- 1) 経済社会研究会報告書「新型コロナウイルス感染症が経済社会に与える影響—デジタル技術の利活用と日本の経済社会上のリスク—」(2021年3月)

<http://www.iips.org/research/2021/03/22160651.html>

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

該当なし

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

評価要綱1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ) 補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	①各グループのメンバーにはその道の専門家に集まっていたいただき、また、必要に応じて外部の方のご意見を聞く機会を設ける等、情報収集・調査分析能力の向上に大いに役立った。 ②
	情報収集・調査分析の成果のHP上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。	①研究会を開催する都度、当該会合での発表等について、当研究所HP上で公表、発信を実施したほか、メールマガジンにも掲載した。 議論の内容が公開に馴染まないものについては、半年に1回など一定期間分を取りまとめて公表を行った。 1年間の成果を事業ごとに取りまとめた報告書をHP上で公表したほか、グループごとの1年間の報告書もHPでの公表や製本して各所に配

		<p>布するなどして発信を実施した。</p> <p>②</p>
<p>諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施</p>		
	<p>研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な<u>討論の実施</u>及びこれを通じた日本人研究者（特に若手・中堅）の<u>英語発信の強化</u>に取り組んでいるか。また、<u>共同研究</u>などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに<u>深く理解させる</u>ことができているか。</p>	<p>①従来から実施してきている中国、韓国、台湾の研究機関との会合は今年度も実施し、加えて、米国、韓国、中国の研究機関との意見交換を実施するなど、連携・協力の相手方を拡大していくことに努めた。その際はグループをまたがる形で幅広く意見交換を行い、また、日本の立場や見解も議論の対象にした。</p> <p>②今年度は、上記のような「新規開拓」の要素が大きかったこともあり、若手研究者の英語発信の機会の提供や共同研究は必ずしも十分とは言えないところ、次年度はその点を強く意識して取り組んでいく。</p> <p>また、在日の有識者、外交官、外国メディアが関係者との関係強化にも努めていく。</p>
<p>日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画</p>		
	<p>セミナー・シンポジウムの<u>実施・参加</u>及びその広報等を通じた<u>国際社会への発信</u>が積極的になされたか。また、その結果として<u>国際社会世論形成</u>に参画することができたか。</p>	<p>①オンラインでのセミナー（ウェビナー）を開催した際、同時通訳を活用して日本語のみならず英語でも発信することに努めた。また、事後には動画も公開するなどして広報に努めた。</p>

		<p>②広く国際社会に発信することは十分にできたとは言えないところ、次年度は本年度の非公開での意見交換を公開形式にしていくなど、ウェビナーの開催形式も含めて改善に努める。</p>
<p>国民の外交・安全保障問題に関する理解増進</p>		
	<p>事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。</p>	<p>①今年度1年間の事業成果を取りまとめた報告書を、当研究所HPで公開した。同報告書は英訳版も作成する。</p> <p>②</p>
	<p>企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その反響があったか。</p>	<p>①当研究所が各四半期に発行しているNPI Quarterlyを会員企業に送付するほか、その時々々のトピックについてメールマガジンを送付するなどして、理解増進に努めてきている。</p> <p>②</p>
<p>その他</p>		
	<p>補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。</p>	

(ウ) 補助事業実施体制	事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。	<p>①各研究会の調整窓口を各研究員で分担し、また研究員が相互に協力し合う体制をとった。経理についても、複数の事務局員が対応する体制をとっている。</p> <p>②個別の研究会でなく、事業全体を統括する立場の常勤者が設けられれば望ましいが、現体制では難しく臨時に雇用することも検討が必要。</p>
	組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。	
	グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。	<p>①研究本部長や上席研究員の人脈を活用するなどして人材発掘に努め、各研究会において発表や論考の執筆を行うなど、その育成や発信力の強化にも努めた。</p> <p>②国際的な発信については、まだ十分とは言えないところ、発表等の機会の提供や、英語での論考執筆等について、次年度は強化していく。</p>
(エ) 補助金	プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。	<p>①研究会のメンバーには、幅広い分野から人材を集め、さらに必要に応じて外部講師を招いて勉強会を行うなど、新たな視点や課題の抽出に努めた。</p> <p>②</p>
	補助金は効果的に使用されているか。	①調査研究に振り分けられる予算がもともと潤沢にあったわけではないので、本件補助金を使用することによ

の 使 用		<p>り、調査研究活動の質・量ともに充実させることが可能になった。</p> <p>若手を含めた有為な人材の活用や、英語も含めた対外発信についても、本件補助金を活用して従来より相当に充実させることが可能になっている。</p> <p>②</p>
	<p>経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。</p>	<p>①当初の積算は妥当であったと考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響で外国出張や外国からの招へいが不可能となり、当初計画を見直すことが不可欠となったため、それらを踏まえて予算の変更を承認いただいた。</p> <p>執行・管理についても当方所内で新たなシステムを構築するなどして、適正に実施した。</p> <p>②</p>